平成 21 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

_															(=	单位:白力円)
						前会計年	度	本会計年度	艺						前会計年度	本会計年度
						(平成21年	п\	(平成22年	7.						(平成21年	(平成22年
<	資	産	の	部	>	3月31	口)	3月31日	1)	< 負	債	の	部	>	3月31日)	3月31日)
	き・予		V	цμ		28, 558,	98	25, 262, 79	96			V	цρ		7, 788, 834	7, 871, 924
有個	五証を	失				120, 655,	197	126, 134, 80	02	支払備	i金				493, 269	492, 085
たた	よ卸貨	資産				168,	640	152, 28	32	未払費	用				17, 274	18, 943
未収	又金					766,	229	838, 02	28	前受金	:				16, 985	18, 193
未収	又収え	益				86,	550	76, 20)9	未経過	保険	料			20, 361	15, 960
未収	又保隆	食料				4, 590,	329	4, 797, 96	64	賞与引	当金				59, 363	58, 105
前扣	公金						12	22	23	独立行	政法	人等	債券		1, 095, 042	1, 041, 412
前拉	ム費月	Ħ				:	277	97	72	責任準	備金				12, 366, 707	12, 558, 988
貸作	†金					6, 771,	302	6, 315, 63	15	公的年	金預	り金			136, 265, 089	130, 434, 429
破產	医更生	上債権	雀等			117,	576	119, 41	12	借入金					5, 941, 598	5, 699, 674
その)他(の債権	雀等			2,	390	2, 82	20	退職紹	付引	当金			1, 423, 054	1, 368, 915
貨	資倒見	別当金	È			△ 2, 286,	560	△ 2, 403, 39	91	その他	の債	務等			74, 372	85, 628
有刑	多固氮	官資產	Ē			3, 092,	133	3, 050, 15	51							
		材産∜ 余く)	等(公	:共用	財	2, 911,	886	2, 846, 48	38							
	土地	也				1, 461,	366	1, 458, 75	59							
	立フ	卞竹				2,	23	2, 0	17							
	建华	勿				1, 026,	341	987, 25	53							
	工作	乍物				362,)89	351, 83	13							
	船舶	伯				:	213	18	34	負	債	É	<u></u>	計	165, 561, 953	159, 664, 261
	建調	殳仮甚	助定			59,)51	46, 46	60							
牧	物品等	争				180,	47	203, 66	63	<資産	・負	債差	額の語	部>		
無刑	多固定	官資產	É			77,	788	90, 97	70	資産・					△ 2,657,071	5, 069, 640
出資	金					3,)60	3, 02	24	(うち 出資)	他省	庁等:	から	の	(36,004)	(36, 799)
敷金	会保証	正金				2,	215	2, 17	71							
その)他(り投資	等			298,	340	289, 84								
資		産	合	ì	計	162, 904,	882	164, 733, 90	02	負債及 合	び資	産・1	負債	差額 計	162, 904, 882	164, 733, 902

連結業務費用計算書

	_	ン ヘミ ケ ヴ		(単位:日月日)
		前会計年度 ^{平成20年4月1日)}	(自	本会計年度 平成21年4月1日)
		平成21年3月31日)	(至	平成22年3月31日)
人件費		912, 020		929, 837
賞与引当金繰入額		57, 126		55, 816
退職給付引当金繰入額		83, 822		_
退職給付引当金戻入額		-		△ 47, 298
労災保険給付費		769, 551		745, 928
労災援護給付費		114, 847		111,635
疾病保険給付費及保険者納付金		37, 574		29, 996
年金保険給付費		4, 465		3, 445
失業保険給付費		1,681		1,757
福祉事業給付金		2, 303		2,018
介護納付金		298, 875		2, 399
基礎年金給付費		15, 585, 076		16, 559, 692
国民年金給付費		1, 566, 799		1, 446, 802
厚生年金給付費		22, 771, 292		23, 712, 404
福祉年金給付費		8, 701		7, 204
保険給付費及保険者納付金		3, 465, 769		_
病床転換支援金		418		4
失業等給付費		1, 411, 838		2, 001, 969
雇用安定等給付費		49, 775		714, 780
保険料返還金		50, 585		49, 325
石綿健康被害救済事業交付金		8, 571		9, 436
補助金等		14, 693, 712		17, 780, 547
委託費等		780, 309		763, 268
支払調整金繰入		1, 574		1,894
庁費等		472, 247		544, 416
その他の経費		15, 023, 772		9, 547, 769
減価償却費		154, 001		146, 304
貸倒引当金繰入額		1, 012, 563		1, 070, 541
責任準備金繰入額		17,013		147, 394
支払利息		137, 019		110, 418
資産処分損益		21,770		22, 097
出資金評価損		43, 455		_
その他の臨時損失等		10, 645		35, 567
本年度業務費用合計		79, 569, 184		76, 507, 378

連結資産・負債差額増減計算書

					(平位・日万11)
			前会計年度		本会計年度
		(自	平成20年4月1日)	自	平成21年4月1日)
		(至	平成21年3月31日)	(至	平成22年3月31日)
Ι	前年度末資産・負債差額		8, 617, 512		\triangle 2, 657, 071
П	本年度業務費用合計		\triangle 79, 569, 184		\triangle 76, 507, 378
Ш	財源		66, 832, 549		78, 506, 659
	主管の財源		207, 902		282, 481
	配賦財源		22, 713, 124		28, 617, 011
	自己収入		40, 776, 743		37, 128, 067
	他会計からの受入		101		85
	独立行政法人等収入		3, 134, 677		12, 479, 013
IV	無償所管換等		107, 792		\triangle 45, 635
V	資産評価差額		△ 252, 426		△ 57,918
VI	公的年金預り金の変動に伴う増減		4, 319, 930		5, 830, 660
VII	その他資産・負債差額の増減		\triangle 2, 713, 244		324
VIII	本年度末資産・負債差額		\triangle 2, 657, 071		5, 069, 640

連結区分別収支計算書

		(単位:百万円)
	前会計年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	本会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
I 業務収支	(至 中版21年3月31日)	(主 中灰22年3月31日)
1 財源		
主管の収納済歳入額	211, 108	280, 108
配賦財源	22, 713, 124	28, 617, 011
自己収入	37, 708, 786	36, 316, 209
他会計からの受入	96	62
独立行政法人等収入	24, 835, 877	11, 020, 238
有価証券売却収入	665, 917	640, 592
固定資産売却収入	4, 788	7, 895
前年度剰余金等受入	4, 390, 893	4, 638, 736
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3, 840, 229	6, 060, 633
財源合計	94, 370, 823	87, 581, 489
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 1,086,215	△ 1,097,509
労災保険給付費	△ 770, 673	△ 749,647
労災援護給付費	△ 115, 357	△ 112, 243
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 37, 575	△ 26, 340
年金保険給付費	△ 4, 436	△ 3,665
失業保険給付費	△ 1,681	△ 1,760
福祉事業給付費	△ 2,303	△ 1,869
介護納付金	△ 249, 515	△ 2,133
基礎年金給付費	△ 15, 445, 794	\triangle 16, 426, 879
国民年金給付費	\triangle 1, 577, 937	△ 1, 477, 278
厚生年金給付費	△ 22, 596, 111	△ 23, 750, 018
福祉年金給付費	△ 9, 367	△ 7,646
保険給付費及保険者納付金	\triangle 3, 062, 968	_
病床転換支援金	△ 319	△ 3
失業等給付費	△ 1, 349, 592	△ 1, 980, 506
雇用安定等給付費	△ 49, 793	△ 714, 796
保険料返還金	△ 50, 585	△ 49, 325
石綿健康被害救済事業交付金	△ 7,226	△ 9, 124
補助金等	△ 14,691,027	\triangle 17, 795, 585
委託費等	△ 766, 180	△ 723, 524
支払調整金繰入	△ 1,574	△ 1,894
貸付けによる支出	△ 447,847	△ 446, 208
出資による支出	△ 44	△ 955

庁費等の支出	△ 503, 997	△ 617, 840
有価証券取得支出	△ 15, 932, 564	△ 2, 690, 701
その他の支出	△ 9,601,162	△ 14, 530, 239
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 88, 361, 853	△ 83, 217, 699
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 557	△ 308
立木竹に係る支出	\triangle 2	△ 1
建物に係る支出	△ 5, 352	△ 3, 269
工作物に係る支出	△ 7,900	△ 3, 314
建設仮勘定に係る支出	△ 17, 798	△ 6,876
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 81, 412	△ 103, 739
施設整備支出合計	△ 113,024	△ 117, 511
業務支出合計	△ 88, 474, 878	△ 83, 335, 211
業務収支	5, 895, 945	4, 246, 277
Ⅱ 財務収支		
借入による収入	1, 827, 701	2, 215, 023
借入金の返済による支出	\triangle 2, 025, 826	\triangle 2, 456, 491
利息の支払額	△ 154, 693	△ 110,772
他省庁からの出資による収入	1, 200	795
債券の発行による収入	211, 264	177, 353
債券の償還による支出	△ 220, 300	△ 231, 300
その他の財務収支	△ 18, 150	△ 17, 319
財務収支	△ 378, 804	\triangle 422, 711
本年度収支	5, 517, 140	3, 823, 565
資金からの受入 (決算処理によるもの)	332, 943	1, 337, 247
資金への繰入 (決算処理によるもの)	\triangle 1, 211, 375	△ 376, 152
高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法 人に関する法律第2条各号に規定する独立行政法 人に承継する額	-	△ 38, 662
翌年度一般会計への繰入	_	△ 2, 166
翌年度歳入繰入	4, 638, 708	4, 743, 831
収支に関する換算差額	27	\triangle 2
資金本年度末残高	23, 919, 361	20, 473, 541
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	45, 425
本年度末現金·預金残高	28, 558, 098	25, 262, 796

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1, 179	100.0%	_
独立行政法人国立健康・栄養研究所	=	=	=
独立行政法人福祉医療機構	2, 685, 297	100.0%	_
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15, 189	100.0%	_
独立行政法人勤労者退職金共済機構	_	_	_
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	_
独立行政法人労働者健康福祉機構	148, 280	100.0%	=
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	11, 785	100.0%	=
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6, 360	100.0%	_
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	12, 227	100.0%	_
独立行政法人雇用・能力開発機構	747, 495	100.0%	_
独立行政法人国立病院機構	195, 608	100.0%	_
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	143, 284	100.0%	=
全国健康保険協会	7, 059	100.0%	=
独立行政法人医薬基盤研究所	20, 885	36. 7%	3 (3)
日本年金機構	103, 111	100.0%	_

⁽注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成22年3月31日時点によっている。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの 独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人医薬基盤研究所	• ㈱創薬技術研究所	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等
	・㈱エイジーン研究所	が、連結財務諸表に重要な影響を与えていない
	・㈱ディナベック研究所	ため、連結対象から除外している。

⁽注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、 資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外販売用不動産評価差額金

独立行政法人会計基準等に基づき損益外として計上されている損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、 連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上し ている。

6 追加情報

- (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)
 - ① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる現金、決算剰余金の他、連結対象 法人における現金・預金を計上している。
- 「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が有する販売用不動産を計上 している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における 未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- 「未収保険料」には、厚生労働省における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人国立病院機構及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構に おける前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に独立行政法人国立病院機構、日本年金機構及び全国保険協会における前払費用 を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用 財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- 「立木竹」には、主に緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控 除した額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を 計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価額 50 万円以上(労働保険特別会計においては取得価格 5 万円以上)の機 械器具等の重要物品について減価償却累計額を控除した額及び連結対象法人が保有する物品を計上し ている。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、主に独立行政法人情報処理推進機構に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金・保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業 保険金の額、及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- 「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構並び

に独立行政法人国立病院機構における前受金を計上している。

- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金(いわゆる積立金) 並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した 額を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る 歳入不足補てん債務借入金及び財政融資資金に対する借入金、及び連結対象法人における民間金融機 関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、厚生労働省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、厚生労働省及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、厚生労働省及び連結対照表人の退職給付引当金戻入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した 額を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、当期計上分は「船員保険法」の規定による疾病保険給付のため 支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部 を改正する法律」(平成18年法律第83号)の規定による保険者納付金を計上している。
- 「年金保険給付費」には、「船員保険法」の規定による年金保険給付のため支出した額を計上している。
- 「失業保険給付費」には、「船員保険法」の規定による失業保険給付のため支出した額を計上している。
- 「福祉事業給付金」には、「船員保険法」の規定による福祉事業のため支出した額を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- 「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の 規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する 保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健 康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「病床転換支援金」には、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金及び事務費拠出金を計上 している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び 傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成 金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。

- 「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立 行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等 から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上 している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に 計上されないものを計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上 している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資 産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- 「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計 上している。
- 「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担 する額を計上している。
- ・「支払利息」には、厚生労働省と連結対象法人の借入金等に係る利息の当年度負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金(連結対象法人を除く)に係る強制評価減による損失を計上している。
- 「その他の臨時損失等」には、主に独立行政法人雇用能力開発機構における臨時損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、一般会計の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- 「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台 帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- 「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- 「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の 徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を

計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、主に独立行政法人国立病院機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構に おける有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上 している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した 額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出し た額を計上している。
- ・「疾病保険給付及保険者納付金」には、「船員保険法」の規定による疾病保険給付のために支出した額 並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する 法律」(平成18年法律第83号)の規定による保険者納付金を計上している。
- ・「年金保険給付費」には、「船員保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- 「失業保険給付費」には「船員保険法」の規定による失業保険のため支出した額を計上している。
- ・「福祉事業給付金」には「船員保険法」の規定による福祉事業のため支出した額を計上している
- 「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- 「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- 「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」 の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、当期分には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する保険給付のために支出した額及び、「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「病床転換支援金」には、「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定による病床転換支援金及び事務 費拠出金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及 び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支 給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- 「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等 に計上されないものを計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計 上している。

- ・「貸付けによる支出」には、主に独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構にお ける貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上 している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構における国庫納付のために支出 した額を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、主に独立行政法人福祉医療機構及び年金積立金運用管理独立行政法人にお ける有価証券の取得による支出額を計上している。
- 「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「十地に係る支出」には、十地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数年度にわたる工事に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出 額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」は、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- 「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、各特別会計での決算処理による資金からの受入額を 計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上 している。
- ・「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第2条各号に規定する独立行政法人に 承継する額」には、「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」附則第8条 第1項の規定により国立高度専門医療研究センターに承継する額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」附則第10条第3項の規定により一般会計に帰属することとして平成22年度の一般会計の歳入に繰り入れる額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」、「資金への繰入 (決算処理によるもの)」、「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第2条 各号に規定する独立行政法人に承継する額」及び「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計 上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人の保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末

残高の合計額を計上している。

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第44条の資金以外の歳計外現金・預金の 残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入等に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」 及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。
- (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
 - ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
 - ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
 - ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

			•			<u> </u> 甲似:日刀円)
	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	22, 849, 632	16, 109	253	91, 058	442	1, 622, 706
有価証券	-	23, 642	-	706, 975	-	2, 469, 480
たな卸資産	28, 221	-	-	-	4	0
未収金	644, 873	261	3	454	271	13
未収収益	50, 239	47	-	14, 736	-	7, 366
未収保険料	4, 797, 964	-	-		-	_
前払金	_	-	0	-	-	57
前払費用	31	-	0	-	0	13
運用寄託金	121, 401, 135	-	-	-	-	_
貸付金	160, 223	-	_	5, 307, 158	-	422
破産更生債権等	_	-	-	32, 590	-	_
その他の債権等	485	1, 408	0	2	-	-
貸倒引当金	△ 2, 307, 646		_	△ 18,057	-	△ 11
有形固定資産	1, 038, 748	506	80	2, 895	13, 721	3, 804
国有財産等(公共用財産を除く)	968, 826	-	-	2, 728	13, 556	3, 745
土地	519, 279	-	-	1, 786	8, 691	3, 411
立木竹	1,500	-	-	-	201	-
建物	275, 498	-	-	942	4, 048	320
工作物	140, 661	-	-	0	614	12
船舶	184	-	_	-	-	_
建設仮勘定	31, 703	-	-	-	-	_
物品等	69, 921	506	80	166	165	59
無形固定資産	65, 183	1, 054	1	1,024	6	352
出資金	4, 382, 596		-	_	-	_
敷金保証金		-	_	733	0	-
その他の投資等	_	-	_	-	-	288, 324
資産合計	153, 111, 689	43, 029	340	6, 139, 573	14, 446	4, 392, 531
<負債の部>		21,121		.,,		
未払金	7, 200, 785	1, 856	59	410	265	1,809
支払備金	396, 136		-	-	-	95, 949
未払費用	_	-	_	12, 599	49	982
前受金	-	8, 839	23	_	-	2, 076
未経過保険料	15, 960		-	-	-	
賞与引当金	19, 144	321	45	160	157	156
独立行政法人等債券		-	_	308, 956	-	-
責任準備金	8, 124, 915	17, 665	_		-	4, 416, 407
公的年金預り金	130, 434, 429		-	-	_	, ===, ===
借入金	1, 652, 048	-	_	2, 965, 037	-	-
退職給付引当金	473, 325	584	346	5, 713	3, 180	5, 639
その他の債務等	777	3, 284		1,069	20	55
負債合計	148, 317, 524	32, 550	498	3, 293, 947	3, 673	
<資産・負債差額の部>	, 01., 021	32, 300	100	-, 200, 011	3, 310	_, ===, ===
資産・負債差額	4, 794, 164	10, 479	△ 158	2, 845, 626	10, 772	△ 130, 545

					()	(単位:百万円)		
	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構	独立行政法人 雇用・能力開 発機構		
<資産の部>								
現金・預金	65	58, 030	1, 142	1, 211	32, 104	98, 885		
有価証券	122, 842, 461	46, 960	-	200	-	14, 836		
たな卸資産	19	751	5	2	-	0		
未収金	91	41, 743	3	9	519	6, 663		
未収収益	-	112	-	0	4	3, 577		
未収保険料	-	-	-	_	-	_		
前払金	-	-	-	0	2	2		
前払費用	0	29	-	8	-	27		
運用寄託金	-	-	-	-	-	-		
貸付金	_	2, 078	_	0	-	844, 688		
破産更生債権等	-	74, 146	-	_	111	9, 773		
その他の債権等	-	151	0	_				
貸倒引当金	-	△ 57, 298	_	_	△ 127	△ 10,654		
有形固定資産	920	278, 862	11, 404	6, 435	10, 604	616, 975		
国有財産等(公共用財産を 除く)	674	247, 286			9, 963	597, 964		
土地	603	72, 893	6, 165	3, 573	6, 181	286, 572		
立木竹	-	276						
建物	70	113, 983	4, 119	2, 648	3, 676	292, 433		
工作物	0	48, 115	122	61	106	18, 135		
船舶	_		_	_	_			
建設仮勘定	_	12, 018	13	_	_	822		
物品等	246	31, 575	983	151	640	19, 011		
無形固定資産	592	122	47	1	14	0		
出資金	_		_	_	_	_		
敷金保証金	76	274	_	6	870	178		
その他の投資等	_	0	_	600	_	_		
資産合計	122, 844, 226	445, 966	12, 604	8, 476	44, 104	1, 584, 956		
<負債の部>	122, 011, 220	110, 300	12, 001	0, 110	11, 101	1,001,000		
未払金	12, 815	34, 020	365	611	826	16, 783		
支払備金	-		_	-	-	-		
未払費用	20	710	_	4	232	340		
前受金	_	0	8	7	5			
未経過保険料	_	_	_	_				
賞与引当金	48	7, 822	72	92	410	2, 026		
独立行政法人等債券	_	- 1,022	-	-		727, 456		
責任準備金	_	_	_	_	_			
公的年金預り金	_	_	_	_	_	_		
借入金	152, 100	3, 718	-	_	_	143, 866		
退職給付引当金	616	223, 854	678	2, 119	9, 352	93, 225		
その他の債務等	121, 401, 191	14, 781	47	70	473	12, 973		
負債合計	121, 566, 792	284, 907	1, 172	2, 906	11, 300	999, 283		
<資産・負債差額の部>	,,	201,001	2, 212	2,000	11,000	200, 200		
資産・負債差額	1, 277, 434	161, 059	11, 432	5, 570	32, 803	585, 673		

					(<u>)</u>			
	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	連結対象法人 合計		
<資産の部>								
現金・預金	115, 667	46, 283	536, 358	4, 548	45, 791	2, 670, 658		
有価証券	7, 979	17,000	1	5, 264	1	126, 134, 802		
たな卸資産	5, 893	117, 382	-	-	-	124, 061		
未収金	131, 407	2, 867	9, 312	35	113	193, 772		
未収収益	75	10	0	38	-	25, 969		
未収保険料	-	-	-	_	_	-		
前払金	86	73	-	_	_	223		
前払費用	97	5	115	_	642	941		
運用寄託金	_	-	-	-	-	-		
貸付金	237	-	416	389	-	6, 155, 392		
破産更生債権等	2, 790	_	_	_	-	119, 412		
その他の債権等	166	-	0	570	34	2, 334		
貸倒引当金	△ 3,522	_	△ 6,073	_	-	△ 95,745		
有形固定資産	944, 377	2	2, 368	16, 573	101, 870	2, 011, 403		
国有財産等(公共用財産を 除く)	869, 877	1	37	14, 641	100, 480	1, 877, 661		
土地	479, 119	-	-	4, 661	65, 820	939, 479		
立木竹	_	-	-	1	39	517		
建物	250, 213	1	_	5, 015	34, 280	711, 755		
工作物	138, 642	-	37	4, 962	340	211, 151		
船舶	-	-	-	_	_	-		
建設仮勘定	1, 902	-	_	_	-	14, 757		
物品等	74, 499	0	2, 330	1, 931	1, 389	133, 741		
無形固定資産	14, 019	0	6, 931	19	1, 598	25, 787		
出資金	-	-	_	112	-	112		
敷金保証金	6	3	-	17	3	2, 171		
その他の投資等	282	-	0	_	639	289, 847		
資産合計	1, 219, 565	183, 629	549, 429	27, 568	150, 694	137, 661, 145		
<負債の部>								
未払金	91, 006	263	491, 556	393	18, 720	671, 765		
支払備金	-	-	-	-	-	95, 949		
未払費用	1, 294	2	625	99	1, 981	18, 943		
前受金	4, 133	485	-	-	0	18, 193		
未経過保険料	-	_	_	_	-	-		
賞与引当金	22, 810	16	1,036	5	3, 776	38, 960		
独立行政法人等債券	4, 999	-	_	_	-	1, 041, 412		
責任準備金	_	-	_	_	-	4, 434, 073		
公的年金預り金	_	-	-	-	-	-		
借入金	541, 903	-	241,000	-	-	4, 047, 625		
退職給付引当金	436, 303	28	14, 799	455	98, 693	895, 589		
その他の債務等	23, 708	5, 319	15, 540	1, 555	5, 871	121, 485, 986		
負債合計	1, 126, 161	6, 116	764, 557	2, 508	129, 044	132, 748, 498		
<資産・負債差額の部>			*		,			
資産・負債差額	93, 404	177, 512	△ 215, 128	25, 060	21, 649	4, 912, 646		

	(-	14位:日万円)
	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	△ 257, 494	25, 262, 796
有価証券		126, 134, 802
たな卸資産	_	152, 282
未収金	△ 617	838, 028
未収収益		76, 209
未収保険料	_	4, 797, 964
前払金	_	223
前払費用	_	972
運用寄託金	△ 121, 401, 135	-
貸付金		6, 315, 615
破産更生債権等	_	119, 412
その他の債権等	_	2, 820
貸倒引当金	_	△ 2, 403, 391
有形固定資産	_	3, 050, 151
国有財産等(公共用財産を	_	2, 846, 488
<u>除く)</u> 土地	_	1, 458, 759
立 本		
建物		2, 017
工作物		987, 253
	_	351, 813
船舶	_	184
建設仮勘定 物品等	_	46, 460
	_	203, 663
無形固定資産	^ 4 270 604	90, 970
出資金	△ 4, 379, 684	3, 024
敷金保証金	_	2, 171
その他の投資等	- 100 000 000	289, 847
資産合計 <負債の部>	△ 126, 038, 932	164, 733, 902
未払金	△ 626	7, 871, 924
支払備金		492, 085
未払費用	_	18, 943
前受金	_	18, 193
未経過保険料	_	15, 960
賞与引当金	_	58, 105
独立行政法人等債券	_	1, 041, 412
責任準備金	_	12, 558, 988
公的年金預り金	_	130, 434, 429
借入金	_	5, 699, 674
退職給付引当金	_	1, 368, 915
その他の債務等	△ 121, 401, 135	
ての他の順務等 負債合計	\triangle 121, 401, 135 \triangle 121, 401, 762	85, 628 159, 664, 261
<資産・負債差額の部>	121, 401, 702	159, 664, 261
	A 4 697 160	5 060 640
資産・負債差額	\triangle 4, 637, 169	5, 069, 640

				1		半位・日刀口/
	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	356, 959	4, 174	549	2, 239	2, 152	2, 296
賞与引当金繰入額	19, 159	257	45	160	157	156
退職給付引当金繰入額	1	178	24	114	-	495
退職給付引当金戻入額	△ 90, 765	-	-	-	△ 54	-
労災保険給付費	745, 928	-	-	-	1	-
労災援護給付費	111, 635	-	-	_	-	-
疾病保険給付費及保険者納付 金	29, 996	_	_	-	-	-
年金保険給付費	3, 445	-	-	-	1	-
失業保険給付費	1, 757	-	-	-	1	-
福祉事業給付金	2, 018	-	-	-	-	-
介護納付金	2, 399	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	16, 559, 692	-	_	-	ı	-
国民年金給付費	1, 446, 802	-	-	_	_	-
厚生年金給付費	23, 712, 404	-	_	_	_	-
福祉年金給付費	7, 204	-	_	_	_	-
保険料等交付金	6, 352, 125	-	-	_	_	-
病床転換支援金	4	-	-	_	_	-
失業等給付費	2, 001, 969	-	-	_	-	-
雇用安定等給付費	714, 780	-	-	-	1	-
保険料返還金	49, 325	-	_	_	_	-
石綿健康被害救済事業交付金	9, 436	-	_	_	_	-
補助金等	17, 895, 080	-	-	3, 335	1	-
委託費等	667, 889	-	_	4, 818	-	-
独立行政法人運営費交付金	249, 910	-	-	_	-	-
支払調整金繰入	1, 894	-	_		l	
庁費等	544, 448	-	-	-	1	-
その他の経費	272, 999	25, 041	263	104, 919	1, 123	550, 300
減価償却費	48, 446	704	40	449	370	92
貸倒引当金繰入額	1, 040, 857	-	-	2, 812	-	-
責任準備金繰入額	147, 394	-	-	-	-	-
支払利息	15, 083	3	0	63, 078	0	
資産処分損益	6, 144	0	-	16	19	
出資金評価損	184, 251	-	-	-	-	
その他の臨時損失等	-	-	-	-	29	5, 647
本年度業務費用合計	73, 110, 682	30, 360	924	181, 944	3, 799	558, 988

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	272, 999	_	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	19, 042	220	104, 529	1, 049	550, 091
連結対象法人での一般管理費	-	1, 075	42	389	74	209
連結対象法人でのその他の経 費		4, 923	0	0	_	_
計	272, 999	25, 041	263	104, 919	1, 123	550, 300

1						
	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構	独立行政法人 雇用・能力開 発機構
人件費	738	106, 755	1,014	1, 089	4, 997	34, 666
賞与引当金繰入額	48	7, 822	72	92	410	2, 026
退職給付引当金繰入額	52	20, 447	36	-	1, 196	_
退職給付引当金戻入額	_	-	-	△ 78	-	△ 6,893
労災保険給付費	_	-	-	-	-	-
労災援護給付費	_	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付 金	_	-	-	-	_	-
年金保険給付費	-	-	-	-	-	-
失業保険給付費	-	-	-	-	-	-
福祉事業給付金	-	-	-	-	_	-
介護納付金	-	-	-	-	_	-
基礎年金給付費	-	_	-	-	-	_
国民年金給付費	_		_	_		
厚生年金給付費	_					
福祉年金給付費	_					
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
病床転換支援金	-	-	-	-	_	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	_	-
保険料返還金	-	-	-	-	_	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	25, 538	-
委託費等	-	-	72	-	5, 685	15, 165
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	_	-
支払調整金繰入	-	-	-	-	_	-
庁費等	-	-	-	-	_	-
その他の経費	26, 878	127, 742	739	1, 227	27, 213	69, 108
減価償却費	206	17, 663	648	185	308	25, 915
貸倒引当金繰入額	_	23, 358	-	-	21	353
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	_
支払利息	7, 413	260	1	2	10	11, 043
資産処分損益	_	562	3	0	36	△ 3,334
出資金評価損	_					
その他の臨時損失等	_	51	-	_	-	25, 106
本年度業務費用合計	35, 339	304, 664	2, 588	2, 518	65, 418	173, 158
					(1	単位:百万円)
その他の経費内訳	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構	独立行政法人 雇用・能力開 発機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	_	_
連結対象法人での業務費用	26, 616	127, 741	500	827	26, 269	66, 889
連結対象法人での一般管理費	261		238	399	944	2, 219
連結対象法人でのその他の経 費	_	1	_	_	0	
計	26, 878	127, 742	739	1, 227	27, 213	69, 108

26, 878

127, 742

739

1, 227

27, 213

69, 108

計

	(単位:百万円)					半位・日刀 口/
_	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	連結対象法人 合計
人件費	372, 820	360	17, 892	1, 180	19, 948	572, 877
賞与引当金繰入額	20, 577	16	1, 031	5	3, 776	36, 657
退職給付引当金繰入額	25, 941	8	1, 238	-	760	50, 493
退職給付引当金戻入額	-	-	-	-	_	△ 7,026
労災保険給付費	-	-	-	-	_	_
労災援護給付費	-	-	-	_	_	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	_	_	-	_
年金保険給付費	-	_	_		I	_
失業保険給付費	-	-	-	_	-	-
福祉事業給付金	-	-	-	_	_	-
介護納付金	-	-	-	-	_	_
基礎年金給付費	-	-	-	_	_	-
国民年金給付費	-	-	-	_	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	_
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	_
保険料等交付金	-	-	-	_	_	-
病床転換支援金	-	-	_	_	_	_
失業等給付費	-	-	-	_	_	-
雇用安定等給付費	-	-	_	_	_	_
保険料返還金	-	-	_	_	-	_
石綿健康被害救済事業交付金	_	-	_	_	-	_
補助金等	_	-	_	639	-	29, 512
委託費等	36, 724	-	8, 128	8, 886	16, 195	95, 676
独立行政法人運営費交付金	-	-	_		_	_
支払調整金繰入	_	-	_	_	-	_
庁費等	_	_	_	_	_	_
その他の経費	248, 928	44, 284	8, 019, 329	1, 554	15, 591	9, 264, 247
減価償却費	47, 152	6	2, 377	1, 098	636	97, 857
貸倒引当金繰入額	462	_	2, 674		_	29, 683
責任準備金繰入額	-	_	_, 0.1	_	_	
支払利息	13, 364	-	131	20	4	95, 334
資産処分損益	1,677	_	-	26	_	△ 991
出資金評価損		_	_		_	
その他の臨時損失等	2, 969	5	345	_	_	34, 155
本年度業務費用合計	770, 618	_		13, 412	56, 912	10, 298, 480
个干及本切支用目 前	110,010	11, 002	0, 000, 100	10, 112		単位:百万円)
					(-	中國:日73[1]
その他の経費内訳	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	_	_	_	_	_
連結対象法人での業務費用	246, 214	29, 075	8, 013, 407	1, 119	13, 845	9, 227, 441
連結対象法人での一般管理費	351	32	5, 919	434	1, 745	14, 339
連結対象法人でのその他の経 費	2, 361	15, 176	2	_		22, 466

248, 928

44, 284

8, 019, 329

1,554

15, 591

9, 264, 247

	(1	単位:百万円)
	相殺消去	連結合計
人件費	-	929, 837
賞与引当金繰入額	-	55, 816
退職給付引当金繰入額	△ 50, 493	_
退職給付引当金戻入額	50, 493	△ 47, 298
労災保険給付費	-	745, 928
労災援護給付費	_	111, 635
疾病保険給付費及保険者納付金	_	29, 996
年金保険給付費	-	3, 445
失業保険給付費	_	1, 757
福祉事業給付金		2, 018
介護納付金	_	2, 399
基礎年金給付費	-	16, 559, 692
国民年金給付費	-	1, 446, 802
厚生年金給付費	-	23, 712, 404
福祉年金給付費	-	7, 204
保険料等交付金	\triangle 6, 352, 125	_
病床転換支援金	=	4
失業等給付費	-	2, 001, 969
雇用安定等給付費	-	714, 780
保険料返還金	-	49, 325
石綿健康被害救済事業交付金	-	9, 436
補助金等	△ 144, 045	17, 780, 547
委託費等	△ 296	763, 268
独立行政法人運営費交付金	△ 249,910	_
支払調整金繰入	-	1, 894
庁費等	△ 32	544, 416
その他の経費	10, 522	9, 547, 769
減価償却費	-	146, 304
貸倒引当金繰入額	-	1, 070, 541
責任準備金繰入額	-	147, 394
支払利息	-	110, 418
資産処分損益	16, 944	22, 097
出資金評価損	△ 184, 251	_
その他の臨時損失等	1, 412	35, 567
本年度業務費用合計	△ 6, 901, 784	76, 507, 378

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	272, 999
連結対象法人での業務費用	△ 39	9, 227, 402
連結対象法人での一般管理費	-	14, 339
連結対象法人でのその他の経 費	10, 561	33, 027
計	10, 522	9, 547, 769

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

		厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
Ι	前年度末資産・負債差額	6, 072, 454	11, 143	△ 177	3, 161, 449	10, 290	△ 305, 784
ΙΙ	本年度業務費用合計	△ 73, 110, 682	△ 30, 360	△ 924	△ 181, 944	△ 3,799	△ 558, 988
Ш	財源	66, 086, 528	29, 696	943	273, 751	4, 282	728, 612
	主管の財源	282, 481	1	-	-	1	_
	配賦財源	28, 617, 011	-	-	-	-	_
	自己収入	37, 186, 950	l	-	ı	I	_
	他会計からの受入	85	1	-	-	1	_
	独立行政法人等収入	1	29, 696	943	273, 751	4, 282	728, 612
IV	無償所管換等	△ 43,842	-	-	-	1	_
V	資産評価差額	△ 59,712	1	-	7, 853	1	15
VI 伴	公的年金預り金の変動に 増減	5, 830, 660	I	-	I	1	_
VII 増減	その他資産・負債差額の 域	18, 758	-		△ 415, 483	_	5, 598
VIII	本年度末資産・負債差額	4, 794, 164	10, 479	△ 158	2, 845, 626	10, 772	△ 130, 545

						`	+E. 10/11/
		年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構	独立行政法人 雇用・能力開 発機構
Ι	前年度末資産・負債差額	△ 7,872,557	161, 554	11, 210	4, 826	39, 272	611, 285
ΙΙ	本年度業務費用合計	△ 35, 339	△ 304, 664	△ 2,588	△ 2,518	△ 65,418	△ 173, 158
Ш	財源	9, 185, 331	304, 371	2, 832	3, 262	58, 949	168, 000
	主管の財源	-	-	-	-	1	-
	配賦財源	-	-	1	-	1	-
	自己収入	-	-	-	-	-	-
	他会計からの受入	-	-	-	-	1	-
	独立行政法人等収入	9, 185, 331	304, 371	2, 832	3, 262	58, 949	168, 000
IV	無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V	資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 伴:	公的年金預り金の変動に う増減	_	_	I	I	I	_
VII 増減	その他資産・負債差額の 載	_	△ 202	△ 22	_	_	△ 20,454
VIII	本年度末資産・負債差額	1, 277, 434	161, 059	11, 432	5, 570	32, 803	585, 673

						(-	中国・ログロル
		独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	連結対象法人 合計
Ι	前年度末資産・負債差額	△ 19,912	214, 930	241, 592	25, 415	_	△ 3, 705, 459
Π	本年度業務費用合計	△ 770,618	△ 44,682	△ 8,053,150	△ 13,412	△ 56,912	△ 10, 298, 480
Ш	財源	835, 250	55, 827	7, 566, 808	12, 262	74, 912	19, 305, 095
	主管の財源	_	_	-	_	_	_
	配賦財源	-	_	-	I	1	_
	自己収入	-	-	-	-	-	-
	他会計からの受入	_	_	-	_	_	_
	独立行政法人等収入	835, 250	55, 827	7, 566, 808	12, 262	74, 912	19, 305, 095
IV	無償所管換等	_	-	-	1	1	-
V	資産評価差額	_	-	-	-	1	7, 869
VI 伴:	公的年金預り金の変動に う増減	-	_	-	_	-	-
VII 増》	その他資産・負債差額の 域	48, 685	△ 48, 563	29, 621	793	3, 649	△ 396, 378
VIII	本年度末資産・負債差額	93, 404	177, 512	△ 215, 128	25, 060	21, 649	4, 912, 646

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	TE . D /2 1 1/
	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 5,024,065	△ 2,657,071
Ⅱ 本年度業務費用合計	6, 901, 784	△ 76, 507, 378
Ⅲ 財源	△ 6,884,964	78, 506, 659
主管の財源	I	282, 481
配賦財源	-	28, 617, 011
自己収入	△ 58,883	37, 128, 067
他会計からの受入	I	85
独立行政法人等収入	△ 6,826,081	12, 479, 013
IV 無償所管換等	△ 1,793	△ 45,635
V 資産評価差額	△ 6,075	△ 57,918
VI 公的年金預り金の変動に 伴う増減	1	5, 830, 660
VII その他資産・負債差額の 増減	377, 944	324
VⅢ 本年度末資産・負債差額	△ 4, 637, 169	5, 069, 640

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

					(1	単位:百万円)
	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	283, 274	-	-	-	-	-
配賦財源	28, 617, 011	-	_	_	_	-
自己収入	36, 316, 209	_	_	_	_	_
他会計からの受入	62	-	_	_	_	-
独立行政法人等収入	-	34, 263	944	3, 070, 667	4, 220	732, 714
有価証券売却収入	-	_	_		_	237, 220
固定資産売却収入	-	_	_	_	_	
前年度剰余金等受入	2, 075, 527	13, 157	190	172, 784	226	1, 544, 022
資金からの受入(予算上			100	112, 101	220	1, 011, 022
措置されたもの)	6, 060, 633	_	_		ı	-
財源合計	73, 352, 718	47, 421	1, 135	3, 243, 452	4, 447	2, 513, 957
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備 支出を除く)						
人件費	△ 442, 192	△ 4, 526	△ 626	△ 2,616	△ 3,000	△ 2,778
労災保険給付費	△ 749, 647	_	_	ı	l	-
労災援護給付費	△ 112, 243	-	_	-	-	-
疾病保険給付費及保 険者納付金	△ 26, 340	-	_		-	_
年金保険給付費	△ 3,665	-	_	_	-	-
失業保険給付費	△ 1,760	-	-	-	-	-
福祉事業給付金	△ 1,869	-	-	_	-	-
介護納付金	△ 2, 133	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 16, 426, 879	_	_	-	_	-
国民年金給付費	△ 1, 477, 278	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23, 750, 018	_	_	-	_	-
福祉年金給付費	△ 7,646	-	-	_	-	-
保険料等交付金	△ 6, 352, 125	-	-	-	-	-
病床転換支援金	△ 3	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1, 980, 506	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 714, 796	-	-	-	-	_
保険料返還金	△ 49, 325	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事 業交付金	△ 9, 124	-	-	-	_	-
補助金等	△ 17, 891, 360	_	-	△ 3,628	-	_
委託費等	△ 673, 428	_	-	△ 4,936	-	-
独立行政法人運営費 交付金	△ 249, 910		-		-	-
支払調整金繰入	△ 1,894	_	_	_	_	_
貸付けによる支出	△ 4,406	_	-	△ 398, 789	-	_
出資による支出	△ 52,805	-	-	_	-	-
庁費等の支出	△ 617,872		-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 415, 483	-	-
有価証券取得支出	-	△ 3,110	-	△ 1, 126, 395	-	△ 370, 361
その他の支出	△ 274, 685		△ 245	△ 1, 057, 163	△ 806	△ 517, 841
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 71, 873, 923	△ 31, 159	△ 872	△ 3, 009, 014	△ 3,807	△ 890, 981

					(]	単位:百万円)
	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構	独立行政法人 雇用・能力開 発機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-		-		_	_
自己収入	_	-	-	-	-	-
他会計からの受入	_	-	-	-	_	_
独立行政法人等収入	5, 084, 067	311, 657	2, 961	3, 267	58, 896	248, 834
有価証券売却収入	_	50, 132	-	-	-	834
固定資産売却収入	_	168	0	-	2	7, 469
前年度剰余金等受入	5	75, 415	889	1,086	37, 813	80, 975
資金からの受入(予算上 措置されたもの)	_	-	-	-	-	-
財源合計	5, 084, 073	437, 373	3, 851	4, 353	96, 713	338, 114
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備 支出を除く)						
人件費	△ 852	△ 128, 486	△ 1,284	△ 1,283	△ 6,042	△ 36,730
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保 険者納付金	-	-	-	-	-	-
年金保険給付費	-	-	-	-	_	_
失業保険給付費	_	-	-	-	_	_
福祉事業給付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	_	_
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	_
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	1	_
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	_
保険料等交付金	-	-	-	-	-	_
病床転換支援金	-	ı	-	ı	l	_
失業等給付費	1	ı	-	ı	l	_
雇用安定等給付費	1	ı	-	ı	l	_
保険料返還金	-	ı	-	ı	ı	_
石綿健康被害救済事 業交付金	_	ſ	_	ſ	-	-
補助金等	_	-	-	-	△ 25,521	_
委託費等	_	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費 交付金	I	-	-	ı	-	_
支払調整金繰入	_	_	-	_	_	_
貸付けによる支出	_	_	-	_	_	△ 40, 499
出資による支出	_	_	-	_	_	_
庁費等の支出	_	_	-	_	_	_
国庫納付による支出	_	-	-	-	△ 4	-
有価証券取得支出	△ 673,609	△ 70, 166	_	△ 600	_	_
その他の支出	△ 4, 045, 467	△ 158, 685	△ 902	△ 1,160	△ 32,776	△ 94,957
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 4,719,929	△ 357, 338	△ 2, 186	△ 3,045	△ 64, 344	△ 172, 187

	(単位:百万					単位:百万円)
	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	_	_	_
自己収入	-	-	-	-	_	_
他会計からの受入	_	_	-	_	-	-
独立行政法人等収入	828, 415	159, 044	7, 638, 945	13, 047	74, 880	18, 266, 828
有価証券売却収入	352, 406	-	-	-	_	640, 592
固定資産売却収入	254	_	-	0	-	7, 895
前年度剰余金等受入	101, 703	33, 083	755, 143	4, 203	-	2, 820, 703
資金からの受入(予算上 措置されたもの)	-	-	-	_	-	-
財源合計	1, 282, 779	192, 128	8, 394, 088	17, 251	74, 880	21, 736, 020
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備 支出を除く)						
人件費	△ 428, 516	△ 381	△ 19, 122	△ 1,318	△ 17,748	△ 655, 316
労災保険給付費	_	_	-	_	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	_	_
疾病保険給付費及保 険者納付金	_	_	_	_	-	-
年金保険給付費	-	-	-	-	-	-
失業保険給付費	_	-	-	_	-	-
福祉事業給付金	_	_	-	_	_	-
介護納付金	_	_	-	_	-	-
基礎年金給付費	_	_	-	_	-	-
国民年金給付費	_	_	-	_	-	-
厚生年金給付費	_	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	_	_	-	_	_	-
保険料等交付金	_	_	-	_	-	-
病床転換支援金	_	-	-	-	-	-
失業等給付費	_	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	_	-	-	-	-	-
保険料返還金	_	_	-	-	-	-
石綿健康被害救済事 業交付金	I	ı	_	1	-	-
補助金等	△ 90	-	△ 13,562	△ 639	1	△ 43, 443
委託費等	△ 36, 563	-	-	△ 8,886	1	△ 50,386
独立行政法人運営費 交付金	-	-	_	I	_	-
支払調整金繰入	-	-	-	-		
貸付けによる支出	△ 205	-	△ 2,307	_	-	△ 441,802
出資による支出	_	_	_			_
庁費等の支出		_	_			
国庫納付による支出	△ 3, 164	△ 48, 580				△ 467, 233
有価証券取得支出	△ 350, 400	△ 95, 598	_	△ 458	_	△ 2,690,701
その他の支出	△ 250, 479	△ 1,284	△ 8,061,979	△ 1,992	△ 15,883	
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 1,069,419	△ 145, 844	△ 8, 096, 972	△ 13, 295		△ 18, 614, 031

	(<u> </u>	型位:日万円)	
	相殺消去	連結合計	
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	△ 3, 165	280, 108	
配賦財源	-	28, 617, 011	
自己収入	-	36, 316, 209	
他会計からの受入	-	62	
独立行政法人等収入	△ 7, 246, 590	11, 020, 238	
有価証券売却収入	_	640, 592	
固定資産売却収入	-	7, 895	
前年度剰余金等受入	△ 257, 494	4, 638, 736	
資金からの受入(予算上 措置されたもの)	1	6, 060, 633	
財源合計	△ 7, 507, 249	87, 581, 489	
2 業務支出			
(1) 業務支出(施設整備 支出を除く)			
人件費	=	△ 1,097,509	
労災保険給付費	=	△ 749,647	
労災援護給付費	=	△ 112, 243	
疾病保険給付費及保 険者納付金	_	△ 26, 340	
年金保険給付費	_	△ 3,665	
失業保険給付費	-	△ 1,760	
福祉事業給付金	-	△ 1,869	
介護納付金	_	△ 2,133	
基礎年金給付費	_	△ 16, 426, 879	
国民年金給付費	-	△ 1, 477, 278	
厚生年金給付費	-	\triangle 23, 750, 018	
福祉年金給付費	-	△ 7,646	
保険料等交付金	6, 352, 125	-	
病床転換支援金	-	△ 3	
失業等給付費	_	△ 1, 980, 506	
雇用安定等給付費	_	△ 714, 796	
保険料返還金 石綿健康被害救済事	_	△ 49, 325	
業交付金	_	△ 9, 124	
補助金等	139, 218	△ 17, 795, 585	
委託費等	291	△ 723, 524	
独立行政法人運営費 交付金	249, 910	-	
支払調整金繰入	_	△ 1,894	
貸付けによる支出	-	△ 446, 208	
出資による支出	51, 850	△ 955	
庁費等の支出	32	△ 617,840	
国庫納付による支出	467, 233	_	
有価証券取得支出	_	△ 2, 690, 701	
その他の支出	9, 594	△ 14, 530, 239	
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	7, 270, 255	△ 83, 217, 699	

					(]	単位:百万円)
	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康· 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 308	-	-	_	-	-
立木竹に係る支出	△ 1	-	-	_	-	_
建物に係る支出	△ 3, 269	_	-	_	-	_
工作物に係る支出	△ 3,314	-	-	_	-	_
建設仮勘定に係る支 出	△ 6,876	_	_	-	-	_
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出		△ 123	△ 1	△ 304	△ 168	△ 261
施設整備支出合計	△ 13,771	△ 123	△ 1	△ 304	△ 168	△ 261
業務支出合計	△ 71, 887, 695	△ 31, 283	△ 874	△ 3, 009, 318	△ 3,975	△ 891, 243
業務収支	1, 465, 023	16, 137	260	234, 134	471	1, 622, 713
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	1, 488, 613	_	-	355, 292	-	_
借入金の返済による支出	△ 1, 492, 332	_	-	△ 413,869	-	_
利息の支払額	△ 15, 123	△ 3	$\triangle 0$	△ 63,482	△0	_
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	_	_	-	43, 996	-	_
債券の償還による支出	-	-	-	△ 65,000	-	-
その他の財務収支	-	△ 25	△ 7	△ 11	△ 28	△ 7
財務収支	△ 18,843	△ 28	△ 7	△ 143, 075	△ 29	△ 7
本年度収支	1, 446, 179	16, 109	253	91, 058	442	1, 622, 706
資金からの受入(決算処理 によるもの)	1, 337, 247	_	_	-	-	_
資金への繰入(決算処理に よるもの)	△ 376, 152	_	_	-	_	_
全国健康保険協会への承継 による支出	△ 31, 183	_	_	_	-	_
高度専門医療に関する研究 等を行う独立行政法人に関 する法律第2条各号に規定 する独立行政法人に承継す る額	△ 38, 662	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	△ 2, 166	_	-	_		_
翌年度歳入繰入	2, 335, 261	16, 109	253	91, 058	442	1, 622, 706
収支に関する換算差額	_	_	_			
資金本年度末残高	141, 874, 677	_	-	_	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	△ 121, 360, 306					
本年度末現金・預金残高	22, 849, 632	16, 109	253	91, 058	442	1, 622, 706

					(-	単位:百万円)
	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構	独立行政法人 雇用・能力開 発機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	_	-	-	_	-	_
立木竹に係る支出	_	_	_	_	_	_
建物に係る支出	-	-	-	_	_	_
工作物に係る支出	-	-	-	_	_	-
建設仮勘定に係る支 出	-	_	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 165	△ 17, 118	△ 465	△ 70	△ 122	△ 5,885
施設整備支出合計	△ 165	△ 17, 118	△ 465	△ 70	△ 122	△ 5,885
業務支出合計	△ 4,720,094	△ 374, 457	△ 2,652	△ 3,116	△ 64, 467	△ 178, 072
業務収支	363, 978	62, 915	1, 199	1, 237	32, 245	160, 041
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	_	3, 718	-	_	-	126, 400
借入金の返済による支出	△ 356, 450	△ 4,422	-	_	-	△ 142,083
利息の支払額	△ 7, 450	△ 262	△ 1	△ 2	△ 10	△ 10,777
自省庁からの出資による収 入	_	_	_	_	_	-
他省庁からの出資による収入	_	_	_	_	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	133, 357
債券の償還による支出	-	-	_	1	-	△ 163, 300
その他の財務収支	△ 12	△ 3,917	△ 53	△ 23	△ 130	△ 4,752
財務収支	△ 363, 912	△ 4,884	△ 54	△ 26	△ 141	△ 61, 156
	·					,
本年度収支	65	58, 030	1, 144	1, 211	32, 104	98, 885
資金からの受入(決算処理 によるもの)	_			_		-
資金への繰入(決算処理に よるもの)	_	_	-	_	-	-
全国健康保険協会への承継 による支出	-	-	-	I	_	-
高度専門医療に関する研究 等を行う独立行政法人に関 する法律第2条各号に規定 する独立行政法人に承継す る額	-	-	_	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	_	_	-	_	_	-
翌年度歳入繰入	65	58, 030	1, 144	1, 211	32, 104	98, 885
収支に関する換算差額	-	-	△ 2	_	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	65	58, 030	1, 142	1, 211	32, 104	98, 885

					(1	単位:百万円)
	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	連結対象法人 合計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	_	_	_	_	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	_	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	_	-
工作物に係る支出	-	_	_	_	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	_	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 78, 271	-	△ 775	-	△ 3	△ 103, 739
施設整備支出合計	△ 78, 271	_	△ 775	_	△ 3	△ 103, 739
業務支出合計	△ 1, 147, 691	△ 145, 844	△ 8, 097, 748	△ 13, 295	△ 33,635	△ 18, 717, 771
業務収支	135, 088	46, 283	296, 340	3, 955	41, 245	3, 018, 248
	,	,	,	,		, , ,
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	_	_	241, 000	_	_	726, 410
借入金の返済による支出	△ 47, 242	_		△ 91	_	△ 964, 159
利息の支払額	△ 13, 504		△ 131	△ 20	Δ 1	△ 95, 649
自省庁からの出資による収	51, 850	-				51, 850
人 他省庁からの出資による収		_	_	795	_	795
大 床坐の形在)まして回す						
債券の発行による収入		_	_	_		177, 353
債券の償還による支出	△ 3,000	_	-	-	- 40	△ 231, 300
その他の財務収支	△ 7, 523	_	△ 850	△ 90	△ 49	△ 17, 485
財務収支	△ 19, 420	_	240, 017	593	△ 50	△ 352, 185
本年度収支	115, 667	46, 283	536, 358	4, 548	41, 194	2, 666, 063
資金からの受入(決算処理 によるもの)	_	_	_	_	_	-
資金への繰入(決算処理に よるもの)	_	_	_	_	-	-
全国健康保険協会への承継 による支出	_	_	_	_	-	-
高度専門医療に関する研究 等を行う独立行政法人に関 する法律第2条各号に規定 する独立行政法人に承継す る額	-	-	-	-	-	_
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	_	-
翌年度歳入繰入	115, 667	46, 283	536, 358	4, 548	41, 194	2, 666, 063
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 2
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	_	_	_	_	4, 596	4, 596
本年度末現金・預金残高	115, 667	46, 283	536, 358	4, 548	45, 791	2, 670, 658

	(!	<u> </u>
	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 308
立木竹に係る支出	_	△ 1
建物に係る支出	-	△ 3, 269
工作物に係る支出	_	△ 3,314
建設仮勘定に係る支 出	-	△ 6,876
加 独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 103, 739
施設整備支出合計	_	△ 117, 511
業務支出合計	7, 270, 255	
業務収支	△ 236, 994	4, 246, 277
		,, ,
Ⅱ 財務収支		
借入による収入	_	2, 215, 023
借入金の返済による支出	_	△ 2, 456, 491
利息の支払額	-	△ 110,772
自省庁からの出資による収	△ 51,850	-
人他省庁からの出資による収入	-	795
債券の発行による収入	_	177, 353
債券の償還による支出	=	△ 231, 300
その他の財務収支	166	△ 17, 319
財務収支	△ 51,683	△ 422, 711
本年度収支	△ 288,677	3, 823, 565
資金からの受入(決算処理	-	1, 337, 247
によるもの) 資金への繰入(決算処理に	_	△ 376, 152
よるもの) 全国健康保険協会への承継	01.100	
による支出	31, 183	_
高度専門医療に関する研究 等を行う独立行政法人に関 する法律第2条各号に規定 する独立行政法人に承継す	-	△ 38, 662
■ る額 翌年度一般会計への繰入	_	△ 2,166
翌年度歳入繰入	△ 257, 494	4, 743, 831
収支に関する換算差額		4, 143, 631 △ 2
資金本年度末残高	△ 121, 401, 135	20, 473, 541
その他歳計外現金・預金本	121, 401, 135	45, 425
年度末残高 本年度末現金・預金残高	△ 257, 494	25, 262, 796
2,1-2,1-	/	. , ,